

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 54

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	(消防施設整備事業)消防庁舎整備 女性消防吏員施設改修					担当部署 消防本部 総務課
総合計画上の位置付け	安心—生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防装備の充実					▼
対象	職員					
手段(方法)	女性消防吏員の採用に伴う執務環境の整備					
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	女性消防吏員の24時間勤務に対応すべく、女性用の仮眠室・浴室・トイレ等を整備し、今後の女性消防吏員の増員を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)		<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	30年度実績	庁舎玄関改修・非常用発電機修理			達成状況	100 %
	元年度実績	非常用発電機修理・高圧機器修理			達成状況	100 %
	2年度計画	女性消防吏員施設改修工事			達成状況	- %
	2年度実績	女性消防吏員施設改修工事			達成状況	100 %
	3年度計画	庁舎シャッター改修			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
庁舎玄関改修		改修				
非常用発電機修理		修理				
非常用発電機修理			修理			
上郡署高圧電気機器更新			更新			
女性消防吏員施設改修工事				改修工事	改修工事	
庁舎シャッター改修						改修
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
		1,620,000				
		1,393,200	4,070,000			
			662,040			
				10,900,000	10,890,000	
						1,500,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他		547,507			
	一般財源	3,013,200	4,184,533	10,900,000	10,890,000	1,500,000
直接事業費総額		3,013,200	4,732,040	10,900,000	10,890,000	1,500,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	2	2	12	12	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		38,000	38,000	224,400	224,400	224,400
総事業費計		3,051,200	4,770,040	11,124,400	11,114,400	1,724,400
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	元年度は非常用発電機の修理及び高圧機器の更新を行ったが、2年度は庁舎改修工事であったため、その事業内容の相違により増額となった。				
	2年度予算と3年度予算の比較	事業内容が違うため令和3年度は減額となった。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	老朽化が見られる庁舎の改修・修理等は内容によって費用が高額になるため、計画的に実施していく必要がある。		
市民のニーズ・満足度			
連携事業			
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	初の女性消防吏員採用に伴い、交代勤務制であることから、女性用の仮眠室・バス・トイレ等を整備し消防・救急救助体制の万全を期すことができた。また、引き続き適正な維持管理を行っていく必要がある。		
次年度予算への見直し方針	必要に応じ計画的な改修を行い、適正な維持管理に努める。		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	築後20年が経過し、施設設備の老朽化が進んでいるため順次改修する。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	3年度の取り組み方針	設置後23年が経過し、不良箇所が見られる消防庁舎のシャッターを改修する。	
	4年度以降の展開方針	庁舎の各所に老朽化が見られるため、計画的に改修を行い、庁舎の適正な維持管理に努めていく。	

部長の確認所見	緊急度の高いものから順に施設等の改善を図っていかなければならない。
---------	-----------------------------------

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	(消防施設整備事業) 消防ポンプ自動車	担当部署	消防本部 総務課			
総合計画上の位置付け	安心—生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防装備の充実					▼
対象	市民					
手段(方法)	老朽化した消防ポンプ自動車を更新整備する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	老朽化した消防ポンプ自動車を最新の車両に更新整備し、消防体制の万全を図り市民の安全安心を確保する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	消防力の整備指針					
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	30年度実績	消防ポンプ自動車(消防団第12分団)1台更新			達成状況	100 %
	元年度実績	消防ポンプ自動車(消防団第13分団)1台更新			達成状況	100 %
	2年度計画	消防ポンプ自動車(消防団第1分団)1台更新			達成状況	- %
	2年度実績	消防ポンプ自動車(消防団第1分団)1台更新			達成状況	100 %
	3年度計画	消防ポンプ自動車(消防団第8分団)1台更新			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
消防ポンプ自動車更新(団)		1	1	1	1	1
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
消防ポンプ自動車購入費(団)		14,730,262	15,093,756	14,500,000	14,445,352	15,500,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債	14,600,000	15,000,000	14,400,000	14,400,000	15,400,000
	その他					
	一般財源	130,262	93,756	100,000	45,352	100,000
直接事業費総額		14,730,262	15,093,756	14,500,000	14,445,352	15,500,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	50	50	48	48	48
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		950,000	950,000	897,600	897,600	897,600
総事業費計		15,680,262	16,043,756	15,397,600	15,342,952	16,397,600
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	大きな増減なし。				
	2年度予算と3年度予算の比較	近年の車両価格を考慮して増額。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	車両の耐用年数の関係で更新年度が重複し多額の事業費を要する場合がある。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	老朽化した消防団ポンプ車を更新し消防団の士気高揚及び地域の安全安心の確立に寄与できた。
次年度予算への見直し方針	新規車両の仕様については、必要な装備を調査研究しコスト削減に努める。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 市民生活の安心、安全を確保するためにも消防車両の定期的な更新は重要であり、今後も使用年数、劣化状況を考慮し計画的に更新整備する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	3年度の取り組み方針 <input type="text" value=""/> 令和3年度は消防団第8分団の消防ポンプ自動車を更新整備する。 4年度以降の展開方針 <input type="text" value=""/> 使用年数、劣化状況を考慮し計画的に更新整備する。
部長の確認所見	消防車両は消防体制に万全を期するため計画的に更新整備し、消防体制の充実を図る必要がある。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	(消防施設整備事業)耐震性防火水槽整備事業	担当部署	消防本部 総務課
総合計画上の位置付け	安心—生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防装備の充実		
対象	市民		
手段(方法)	市街地の公園等に耐震性防火水槽を設置する。		
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	大規模地震発生時等に水道施設が破損し消火栓が使用不能となった場合の消防水利を確保する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	消防法第20条、消防水利の基準		
その他実施の根拠			
始期・終期	年度	～	年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	市街地における多様な消防水利の確保を図る。		
単年度目標(達成状況)	30年度実績	40㎡級耐震性防火水槽 設置工事1箇所(鶴の丸公園)、100㎡級耐震性防火水槽 設計・地質調査 2箇所	達成状況 100 %
	元年度実績	100㎡級耐震性防火水槽 設置工事 1箇所(尾崎第3公園)	達成状況 0 %
	2年度計画	100㎡級耐震性防火水槽(尾崎第3公園 ※繰越分)、 100㎡級耐震性防火水槽(元塩公園)	達成状況 - %
	2年度実績	100㎡級耐震性防火水槽(尾崎第3公園 ※元年度計画分) 耐震性防火水槽 設計・地質調査(元塩公園)	達成状況 50 %
	3年度計画	40㎡級耐震性防火水槽 (元塩公園 ※2年度計画分 100㎡級から40㎡級へ変更)	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
設計業務		2箇所				
40㎡級設置工事		1基				1基(2年度計画分)
100㎡級設置工事				2基(1基は元年度計画分)	1基(元年度計画分)	
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
設計業務委託		10,437,120				
40㎡級建設工事(若水公園、鶴の丸公園)		12,759,120				
100㎡級建設工事(尾崎第3公園)			10,000,000			
〃	(R2年度へ事故繰越)			76,800,000	76,126,700	
40㎡級建設工事(元塩公園)				55,000,000	16,518,400	
〃	(R3年度へ明許繰越)					33,100,000
財源内訳	国県支出金	4,720,000				
	地方債	16,800,000	10,000,000	131,700,000	92,600,000	33,000,000
	その他				26,700	
	一般財源	1,676,240		100,000	18,400	100,000
直接事業費 総額		23,196,240	10,000,000	131,800,000	92,645,100	33,100,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	20	20	24	24	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		380,000	380,000	448,800	448,800	448,800
総事業費 計		23,576,240	10,380,000	132,248,800	93,093,900	33,548,800
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	元年度は年度内に工事が完了せず、前払金のみの支出であった。2年度はその元年度の繰越し分と、別件工事の設計・地質調査費及び前払金の支出により大きく増額することとなった。				
	2年度予算と3年度予算の比較	3年度は新規の事業はない。2年度から繰越しとなった設置工事費の予算となる。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	財源を検討し、計画的に整備する必要がある。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="50"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	消火栓断水時の消防水利を確保することができるものの、地下式の設置に関しては建設発生土に産業廃棄物が混入している可能性も考慮して計画を立てていく必要がある。
次年度予算への見直し方針	地上式の防火水槽の検討など幅広く検討する必要がある。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="6"/> 休止 <input type="button" value="▼"/> 事業を一旦完了とし、財政状況を踏まえ再開の時期を検討する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/>
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="6"/> 休止 <input type="button" value="▼"/>
	3年度の取り組み方針 <input type="text" value="2"/> 年度に完成しなかった40㎡級耐震性防火水槽を元塩公園に設置する。 4年度以降の展開方針 <input type="text" value="2"/> 市街地の水利状況が概ね充足してきたことと、設置には多額の費用がかかる場合もあることなどから事業を一旦休止し、財政状況を踏まえながら計画の見直しも含め今後検討していく。
部長の確認所見	多様な消防水利の確保のため市内の消防水利状況を見直し、必要であれば事業を再開していく必要がある。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 57

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常		
事務事業名称	(消防施設整備事業)消防団詰所整備	担当部署	消防本部 総務課	
総合計画上の位置付け	安心—生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防装備の充実			
対象	消防団、市民			
手段(方法)	老朽化した消防団詰所を計画的に建て替える。(移転の必要がある詰所については、用地の取得も実施)			
手法(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金			
意図(ねらい)	老朽化が著しく、CB造で耐震性にも問題のある消防団詰所の建て替えを順次計画的に実施し、分団の士気高揚と地域防災力の充実強化を図る。			
実施の必要性(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務			
根拠法令・条例等	消防組織法、消防力の整備指針			
その他実施の根拠				
始期・終期	26 年度 ~ 年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)				
単年度目標(達成状況)	30年度実績	第14分団詰所建設	達成状況	100 %
	元年度実績	第13分団詰所設計委託	達成状況	100 %
	2年度計画	第13分団詰所建設	達成状況	- %
	2年度実績	第13分団詰所建設	達成状況	100 %
	3年度計画		達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
用地造成、実施設計			第13分団			
建設工事		第14分団		第13分団	第13分団	
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
実施設計委託費			3,500,000			
建設工事費		59,758,166		57,000,000	47,559,681	
財源内訳	国県支出金					
	地方債	59,600,000	3,500,000	56,900,000	47,500,000	
	その他					
	一般財源	158,166		100,000	59,681	
直接事業費総額		59,758,166	3,500,000	57,000,000	47,559,681	0
人件費:人日数	一般職員:人日数	50	50	48	48	
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		950,000	950,000	897,600	897,600	0
総事業費計		60,708,166	4,450,000	57,897,600	48,457,281	0
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	元年度は第13分団詰所の実施設計を実施、2年度は13分団詰所の建設工事を実施したため増額となった。				
	2年度予算と3年度予算の比較	2年度は13分団詰所の建設工事を実施したが、3年度は事業を実施しないため減額となった。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	消防団詰所という用途上、立地には様々な条件を考慮する必要があり用地の選定が難しい。		
市民のニーズ・満足度			
連携事業			
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	%	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	老朽化が著しい分団詰所の建て替えは、地元消防団員の士気を高め、地域防災力の向上に繋がるものである。なお、建て替え場所については様々な条件を考慮する必要があり用地の選定、取得が非常に難しい。		
次年度予算への見直し方針			
関連部課等との協議状況			
関連部課	消防団		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	老朽化が著しい分団詰所を順次建て替える。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	3年度の取り組み方針	老朽化が進んでいる詰所の建て替えを進めるべく、用地選定、取得などの調査調整を実施していく。	
	4年度以降の展開方針	老朽化が進み、建て替えが必要な詰所の改築等を進めていく。	

部長の確認所見	消防団詰所は消防分団の活動拠点であり、地域防災の要である。今後も計画的に整備し、災害対応能力の確保を図る必要がある。
---------	--

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 58

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	(消防施設整備事業)消火栓設置	担当部署	消防本部 総務課
総合計画上の位置付け	安心—生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防装備の充実		
対象	市民		
手段(方法)	水道配管に消火栓を設置する。		
手法(該当番号を記入)	3 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	消防水利が乏しい地域の解消を図るとともに、地域住民による初期消火体制の充実強化を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	消防法第20条		
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	消火栓設置計画数2, 144基 設置済数2, 132基 今後設置予定 12基		
単年度目標(達成状況)	30年度実績	消火栓設置3基	達成状況 100 %
	元年度実績	消火栓設置2基	達成状況 100 %
	2年度計画	消火栓設置3基	達成状況 - %
	2年度実績	消火栓設置3基	達成状況 100 %
	3年度計画	消火栓設置2基	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
消火栓設置		3基	2基	3基	3基	2基
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
消火栓整備事業		3,475,440	2,497,969	4,560,000	3,914,900	3,740,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債	3,400,000	2,400,000	4,500,000	3,900,000	3,700,000
	その他					
	一般財源	75,440	97,969	60,000	14,900	40,000
直接事業費総額		3,475,440	2,497,969	4,560,000	3,914,900	3,740,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	20	20	24	24	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		380,000	380,000	448,800	448,800	448,800
総事業費計		3,855,440	2,877,969	5,008,800	4,363,700	4,188,800
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	元年度は2基を設置したが、2年度3基の設置であったため増額となった。				
	2年度予算と3年度予算の比較	2年度は3基の設置であったが、3年度は2基の設置のため減額となった。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	水道配管の敷設状況や、区画整理事業の進捗状況により必要となる消火栓の設置を図る必要がある。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	消防隊の消火活動に必要な消防水利の充実が図られた。
次年度予算への見直し方針	
関連部課等との協議状況	配水管設置計画との調整を図る。
関連部課	上下水道部
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	市街地については概ね網羅できており、今後は水道配管の新設場所等への整備を図る。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 新設2基を予定している。
	4年度以降の展開方針 消防水利の確保のため、4年度以降も必要な場所には整備を進めていく。
部長の確認所見	消防水利の確保は重要であり、消火栓を必要箇所に設置することは、市民の生命・財産を火災から守るためにも必要不可欠である。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	(消防施設整備事業)小型動力ポンプ整備事業		担当部署	消防本部 総務課		
総合計画上の位置付け	安心—生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防装備の充実					▼
対象	市民、消防団員					
手段(方法)	経年劣化により老朽化した地区配置の小型動力ポンプを計画的に更新整備するとともに、新たに設置された耐震性防火水槽に小型動力ポンプをを配備する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	地区配置の小型動力ポンプを更新(新規配置)することにより、地域住民や消防団員の初期消火体制の充実強化を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	30年度実績	小型動力ポンプ2基更新、収納庫2棟修繕			達成状況	100 %
	元年度実績	小型動力ポンプ1基整備、収納庫2棟修繕			達成状況	100 %
	2年度計画	小型動力ポンプ1基整備、収納庫1棟修繕			達成状況	- %
	2年度実績	小型動力ポンプ1基整備、収納庫1棟修繕			達成状況	100 %
	3年度計画	小型動力ポンプ1基整備、収納庫1棟修繕			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
小型動力ポンプ更新		2基				
小型動力ポンプ・収納庫整備			1式	1式	1式	
収納庫修繕		2棟	2棟	1棟	1棟	1棟
小型動力ポンプ整備						1基
直接事業費 単位:円		30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
小型動力ポンプ更新(C-1級)		2,440,800				
小型動力ポンプ・収納庫整備(B-2級)			5,742,000			
小型動力ポンプ・収納庫整備(C-1級)				1,900,000	1,870,000	
収納庫修繕		656,640	664,200	400,000	379,500	400,000
小型動力ポンプ整備(B-2級)						2,500,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債	2,400,000	5,700,000	1,900,000	1,800,000	2,500,000
	その他					
	一般財源	697,440	706,200	400,000	449,500	400,000
直接事業費 総額		3,097,440	6,406,200	2,300,000	2,249,500	2,900,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	5	5	12	12	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		95,000	95,000	224,400	224,400	224,400
総事業費 計		3,192,440	6,501,200	2,524,400	2,473,900	3,124,400
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	既存収納庫の修理数の違いと、整備した小型動力ポンプの性能及び収納庫のサイズが違うことから決算額に大きな差が生じた。				
	2年度予算と3年度予算の比較	3年度は放水能力の高い小型動力ポンプ(B-2級)を整備するため増加した。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	整備した小型動力ポンプの運用、管理について地元自治会、消防団の理解と協力体制の構築。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	小型動力ポンプの整備により地域の初期消火能力が向上した。常時使用できるよう、適切な維持管理(点検)が必要である。
次年度予算への見直し方針	
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 老朽化した小型動力ポンプを計画的に更新する。また、公園等の整備により新たに設置された耐震性防火水槽に小型動力ポンプを整備する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 野中・砂子公園にある耐震性防火水槽(100㎡級)に小型動力ポンプを整備する。
	4年度以降の展開方針 老朽化した小型動力ポンプの更新と収納庫の維持管理を計画的に実施する。また、新たに設置される耐震性貯水槽があれば、今後も小型動力ポンプを整備していく。
部長の確認所見	地区配置の小型動力ポンプは、地域住民、地元消防団の初期消火活動に不可欠なものであり、計画的に更新整備する必要がある。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 60

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	(消防施設整備事業)消防車輛・高規格救急車		担当部署	消防本部 総務課		
総合計画上の位置付け	安心—生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防装備の充実					▼
対象	市民					
手段(方法)	老朽化した消防車輛及び高規格救急車を更新整備する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	老朽化した消防車輛及び高規格救急車を最新の車両等に更新整備し、消防・救急救助体制の万全を図り市民の安全安心を確保する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	消防力の整備指針					
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	30年度実績			達成状況	100	%
	元年度実績	(赤穂消防署)高所大型放水車オーバーホール、高規格救急車1台更新、(上郡消防署)消防司令車1台更新		達成状況	100	%
	2年度計画	(赤穂消防署)救助工作車1台更新、(上郡消防署)高規格救急車1台更新		達成状況	-	%
	2年度実績	(赤穂消防署)救助工作車1台更新、(上郡消防署)高規格救急車1台更新		達成状況	100	%
	3年度計画	(赤穂消防署)はしご車1台更新		達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
大型高所放水車オーバーホール			1			
高規格救急車更新			1	1	1	
消防司令車更新			1			
救助工作車更新				1	1	
はしご車更新						1
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
大型高所放水車オーバーホール			41,088,300			
高規格救急車更新			34,381,469	34,500,000	34,490,667	
消防司令車更新			5,728,026			
救助工作車更新				130,000,000	129,917,500	
はしご車更新						105,000,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債		34,300,000	135,700,000	135,700,000	78,600,000
	その他		4,737,077	28,534,000	28,523,782	
	一般財源		42,160,718	266,000	184,385	26,400,000
直接事業費総額		0	81,197,795	164,500,000	164,408,167	105,000,000
人件費:人日数	一般職員:人日数		50	48	48	48
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		0	950,000	897,600	897,600	897,600
総事業費計		0	82,147,795	165,397,600	165,305,767	105,897,600
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	更新車両の違いにより、2年度は増額となった。				
	2年度予算と3年度予算の比較	更新車両の違いにより、3年度は減額となった。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	車両の耐用年数の関係で更新年度が重複し多額の事業費を要する場合がある。			
市民のニーズ・満足度				
連携事業				
関連事業				
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり			
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業			
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある			
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄	
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()			
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている			
有効性	目標達成度	%	理由等所見欄	
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()			

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	老朽化した消防車両及び高規格救急車の更新整備を行い、市民の安全安心の確立に寄与できた。			
次年度予算への見直し方針	新規車両の仕様については、必要な装備を調査研究しコスト削減に努める。			
関連部課等との協議状況				
関連部課				
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持) ▼		
	市民生活の安心、安全を確保するためにも消防車両の定期的な更新は重要であり、今後も使用年数、劣化状況を考慮し計画的に更新整備する。			

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持) ▼		
	3年度の取り組み方針	整備後27年が経過したはしご車を更新する。		
	4年度以降の展開方針	消防・救急活動に支障をきたさない用、使用年数、劣化状況を考慮し計画的に更新整備していく。		

部長の確認所見	消防救急体制に万全を期すため、計画的に消防車両等を更新整備しなければならない。			
---------	---	--	--	--

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 61

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常					
事務事業名称	通信指令設備整備事業		担当部署	消防本部 警防課			
総合計画上の位置付け	安心—生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-救急救助体制の充実					▼	
対象	市民						
手段(方法)	消防指令設備、デジタル無線設備の老朽化した部品等を交換する。						
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	119番通報を受信する消防指令設備やデジタル無線設備を常時万全な状態にしておくことで、安心安全なまちづくりを進めていく。						
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)		<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)		<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等							
その他実施の根拠							
始期・終期	年度	～	年度				
到達目標(根拠数式・数値又は文章)							
単年度目標(達成状況)	30年度実績					達成状況	%
	元年度実績					達成状況	%
	2年度計画	デジタル無線設備 機器交換				達成状況	- %
	2年度実績	デジタル無線設備 機器交換				達成状況	100 %
	3年度計画	消防指令設備 オーバーホール				達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
消防救急デジタル無線設備				管理監視制御卓 外	管理監視制御卓 外	
消防指令設備						オーバーホール
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
デジタル無線設備修繕				8,000,000	7,999,200	
消防指令設備						56,700,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他			3,033,000	3,024,484	13,078,000
	一般財源			4,967,000	4,974,716	43,622,000
直接事業費総額		0	0	8,000,000	7,999,200	56,700,000
人件費:人日数	一般職員:人日数			48	48	48
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		0	0	897,600	897,600	897,600
総事業費計		0	0	8,897,600	8,896,800	57,597,600
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	2年度からの事業				
	2年度予算と3年度予算の比較	更新する機器等の内容が異なるため、予算額に差が生じる。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	故障をしてから直すことはできないため、機器の耐用年数等を十分に考慮して計画を作成する必要がある。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	精密機器のため定期的な交換が必要であるが費用も高額なため、計画的に更新をしていかなければならない。
次年度予算への見直し方針	
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ メーカーと十分協議を行いながら、更新計画を立てていく。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 119番の受信等に万全を期すため消防指令設備のオーバーホールを実施する。
	4年度以降の展開方針 24時間365日稼働している設備であるため定期的な更新が必要であり、メーカーと十分な協議を行い作成した計画に基づき更新整備を実施していく。
部長の確認所見	消防指令設備やデジタル無線設備は非常に重要な設備であるため、定期的に機器の更新をする必要があり、その後も適切な維持管理をしていかなければならない。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 225

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	消防救急装備整備事業	担当部署	消防本部 警防課			
総合計画上の位置付け	安心—生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防装備の充実					▼
対象	市民					
手段(方法)	消防・救急・救助活動用及び火災予防業務用資機材を整備する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	複雑多様化する各種災害に迅速的確に対応するとともに、隊員の安全管理を徹底する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	消防組織法・消防法					
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	30年度実績	資機材整備外			達成状況	100 %
	元年度実績	資機材整備外			達成状況	100 %
	2年度計画	資機材整備外			達成状況	- %
	2年度実績	資機材整備外			達成状況	100 %
	3年度計画	資機材整備外			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
行事参加報償費		行事参加報償費	行事参加報償費	行事参加報償費	行事参加報償費	行事参加報償費
消耗品整備		無線機用バッテリー外	無線機用バッテリー外	無線機用バッテリー外	無線機用バッテリー外	無線機用バッテリー外
資機材点検整備			ウインチ点検外	ガス検知器定期点検外	ガス検知器定期点検外	ドローン定期点検外
備品整備		空気呼吸器用明面体外	エンジンカッター外	空気ボンベ外	空気ボンベ外	ポータブルガスモニター外
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
行事参加報償費		92,943	116,712	111,000	72,534	101,000
消耗品整備		902,444	617,251	748,000	616,077	1,090,000
資機材点検整備			90,720	104,000	73,920	90,000
備品整備		1,323,648	1,052,605	3,117,000	2,948,385	509,000
財源内訳	国県支出金			2,000,000	1,979,230	
	地方債					
	その他	633,107	555,441	546,000	413,178	488,000
	一般財源	1,685,928	1,321,847	1,534,000	1,318,508	1,302,000
直接事業費 総額		2,319,035	1,877,288	4,080,000	3,710,916	1,790,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	5	5	12	12	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		95,000	95,000	224,400	224,400	224,400
総事業費 計		2,414,035	1,972,288	4,304,400	3,935,316	2,014,400
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	2年度は新型コロナウイルス感染症対策用の備品を購入したため増額となった。				
	2年度予算と3年度予算の比較	3年度は新型コロナウイルス感染症対策用の備品購入がないため減額となった。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	必要な資機材は多数あるが、限られた財源の中で優先順位を考慮して計画的に整備する必要がある。		
市民のニーズ・満足度			
連携事業			
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2
	理由等所見欄		
<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()			
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2
	理由等所見欄		
<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている			
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入		
<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()			

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	資機材整備により迅速かつ的確な現場活動が行え、作業効率の向上が図られた。		
次年度予算への見直し方針	優先順位を考慮して計画的な整備を継続する。		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	資機材の使用状況、耐用年数等を考慮し計画的に更新整備を図る。また、市民への火災予防、救急知識の普及啓発は引き続き積極的に実施するとともに、新型コロナウイルス感染症対策用品についても随時整備を図る。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	2	
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	3年度の取り組み方針	消防・救急活動に必要な資機材等を整備する。	
	4年度以降の展開方針	各資機材等の必要性を再検討したうえで計画的な整備を継続する。	

部長の確認所見	火災予防広報、救急知識の普及啓発に積極的に取り組むとともに、計画的な資機材整備により現場活動体制の充実強化を図る必要がある。また、新型コロナウイルス感染症対策用品についても随時整備を図る必要がある。
---------	---

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 226

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	救急業務高度化推進事業		担当部署	消防本部 救急課		
総合計画上の位置付け	安心—生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-救急救助体制の充実					▼
対象	市民					
手段(方法)	傷病者の救命率の向上を図るため救急救命士を計画的に養成するとともに、医療機関への派遣研修を行い救急救命士の生涯教育を充実させる。					
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	救急救命士の乗車体制を整備するとともに、救急隊員の資質の向上を図り安全安心なまちづくりを推進する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	消防法第2条、救急救命士法					
その他実施の根拠	救急業務実施基準、救急隊員の行う応急処置等の基準					
始期・終期	H7	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	30年度実績	救急救命士1名養成外			達成状況	100 %
	元年度実績	救急救命士2名養成外			達成状況	100 %
	2年度計画	救急救命士2名養成外			達成状況	- %
	2年度実績	救急救命士2名養成外			達成状況	100 %
	3年度計画	救急救命士2名養成外			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
救急救命士免許取得		1名	2名	2名	2名	2名
ビデオ喉頭鏡等追加講習		5名				
気管挿管(ビデオ含む)実習		4名	5名	4名	3名	5名
災害医療センター外病院研修		13名	12名	15名	9名	13名
救急救命士研修等		26名	22名	26名	2名	25名
救急隊員研修等		8名	6名	8名	2名	8名
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
救急救命士養成・救急救命士研修事業費		4,354,778	7,115,389	7,944,000	6,963,962	7,745,000
救急隊員研修事業費		208,520	143,460	209,000	7,000	305,000
救急業務に対する事後検証事業費		62,000	56,000	160,000	65,000	160,000
医師の指示の提供に係る経費		91,000	65,000	140,000	79,000	140,000
MC協議会負担金		250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	1,547,512	2,179,102	2,487,000	2,121,096	2,455,000
	一般財源	3,418,786	5,450,747	6,216,000	5,243,866	6,145,000
直接事業費総額		4,966,298	7,629,849	8,703,000	7,364,962	8,600,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	370	740	408	408	408
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		7,030,000	14,060,000	7,629,600	7,629,600	7,629,600
総事業費計		11,996,298	21,689,849	16,332,600	14,994,562	16,229,600
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、研修の多くが中止となり減額となった。				
	2年度予算と3年度予算の比較	ほぼ同額				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	救急救命士養成研修、気管挿管実習期間の長期化により現場活動人員の確保に苦慮している。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等に対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	救急救命士の養成や病院実習等により救急隊員の資質の向上が図られ、市民の安全安心の確保に大きく寄与している。一方で研修期間中の現場活動要員が不足することの無いよう注意が必要である。
次年度予算への見直し方針	今後も計画的に救急救命士を養成するとともに、生涯教育についても充実させる。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 救急隊常時2名の救急救命士乗車体制及び救急救命士の通信員による通報者への口頭指導体制を確立するため、今後とも認定救命士の養成と生涯教育の充実を図る。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	3年度の取り組み方針 救急救命士2名を養成するほか、コロナ禍の中、可能な限りの研修等にも派遣し救急隊員の資質の向上を図る。 4年度以降の展開方針 救急救命士が順次定年退職を迎えることとなるため、活動救命士が不足しないよう計画的に養成を継続するとともに、研修等にも積極的に派遣し、救急隊員の知識や技術の向上に努める。
部長の確認所見	傷病者の救命率、社会復帰率を向上させるため、救急救命士の育成や認定救命士の養成を継続し、救急業務の高度化を推進する必要がある。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 227

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	消防大学校入校経費		担当部署	消防本部 総務課		
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防組織体制の強化					▼
対象	市民					
手段(方法)	市民の暮らしの安全を守るため、消防に関する高度な知識及び技術を総合的に習得させる。					
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	円滑な消防行政遂行のため幹部職員の資質向上を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)		<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	30年度実績	消防大学校幹部科1名入校			達成状況	100 %
	元年度実績	消防大学校幹部科1名入校			達成状況	100 %
	2年度計画	消防大学校幹部科1名入校			達成状況	- %
	2年度実績	消防大学校幹部科1名入校			達成状況	100 %
	3年度計画	消防大学校幹部科1名入校			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
消防大学校幹部科入稿		1名	1名	1名	1名	1名
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
消防大学校 幹部科		348,420	348,050	361,000	355,950	411,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	348,420	348,050	361,000	355,950	411,000
直接事業費 総額		348,420	348,050	361,000	355,950	411,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	40	40	24	24	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		760,000	760,000	448,800	448,800	448,800
総事業費 計		1,108,420	1,108,050	809,800	804,750	859,800
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	ほぼ同額				
	2年度予算と3年度予算の比較	食糧費の変更等に伴う増額				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	幹部職員の退職に伴い後継者の早期養成が必要である。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	消防に関する高度な知識及び技術を総合的に習得することができ、様々な災害への対応力が身につくため市民の安全安心の確保につながる。
次年度予算への見直し方針	引き続き職員1名を派遣する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	幹部職員としての組織管理、人事管理及び消防事務遂行能力の向上のため今後も継続して派遣する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 職員1名を派遣する。
	4年度以降の展開方針 今後の消防行政を担う幹部職員の育成が必要であり、消防大学校で研修をしてきた幹部職員の退職が続くため、継続して派遣していく。
部長の確認所見	管理監督者に相応しい人材を育成するため、今後も継続的に派遣する必要がある。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 228

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	兵庫県消防防災航空隊協議会負担金	担当部署	消防本部 総務課
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防組織体制の強化		
対象	市民		
手段(方法)	神戸市を除く兵庫県下各市町が均等割りと人口割により協議会運営経費を負担する。		
手法(該当番号を記入)	5	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	市単独では維持管理や運航が困難な消防防災ヘリコプターを有効に活用することができる。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠	兵庫県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会会則		
始期・終期	H9 年度	～	年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	30年度実績	負担金を拠出する	達成状況 100 %
	元年度実績	負担金を拠出する	達成状況 100 %
	2年度計画	負担金を拠出する	達成状況 - %
	2年度実績	負担金を拠出する	達成状況 100 %
	3年度計画	負担金を拠出する	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
出動要請回数(災害)		5	2	1	4	1
出動要請回数(訓練)		1	2	1		1
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
協議会負担金		1,109,000	1,109,000	1,109,000	1,109,000	1,324,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,109,000	1,109,000	1,109,000	1,109,000	1,324,000
直接事業費総額		1,109,000	1,109,000	1,109,000	1,109,000	1,324,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	1	1	2	2	2
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		19,000	19,000	37,400	37,400	37,400
総事業費計		1,128,000	1,128,000	1,146,400	1,146,400	1,361,400
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	ほぼ同額				
	2年度予算と3年度予算の比較	協議会運営に係る所要経費の見直しに伴い、県下各市町の負担金額が引き上げられた。				

3 事務事業に関する自己診断 (CHECK)	
事務事業遂行上の課題	
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	火災、救急をはじめ災害発生時に消防防災ヘリコプターを使用できることは、市民にとって大きなメリットである。
次年度予算への見直し方針	引き続き負担する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 2継続 (現状維持) ▼ 大規模災害が多発している現状を踏まえると、消防防災ヘリコプターは非常に重要かつ有効であるため、引き続き協議会への負担金を継続する。

5 二次評価 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 2継続 (現状維持) ▼ 3年度の取り組み方針 負担金を継続し、大規模災害等に備えていく。 4年度以降の展開方針 県下全市町で運営しているものであり、市民の安心安全確保のため継続して負担金を拠出するとともに、定期的に航空隊との連携訓練を実施し、林野火災や大規模災害発生時の連携強化を図る。
部長の確認所見	大規模災害だけでなく山岳救助等、防災ヘリと連携した活動は欠かせないものであり、その受益効果は大きいと考える。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 229

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input checked="" type="checkbox"/> 臨時	<input type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	緊急・特殊車両運転操作等実務研修経費	担当部署	消防本部 総務課	
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防組織体制の強化			
対象	市民			
手段(方法)	市民を災害から守るため、消防職員に大型免許や小型船舶、クレーン等各種装備の操作に必要な資格、免許取得のため技能講習等を受講させる。			
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	消防車両の運転や小型船舶、クレーン等各種装備の操作に必要な資格、免許を取得し、消防・救急・救助活動体制を確保する。			
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等				
その他実施の根拠				
始期・終期	年度	～	年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)				
単年度目標(達成状況)	30年度実績	小型クレーン運転、玉掛け、ガス溶接技能資格取得、大型1種運転免許取得、小型船舶2級免許取得		達成状況 100 %
	元年度実績	小型クレーン運転、玉掛け、ガス溶接技能資格取得、大型1種運転免許取得、小型船舶2級免許取得		達成状況 100 %
	2年度計画	小型クレーン運転、玉掛け、ガス溶接技能資格取得、大型1種運転免許取得、小型船舶2級免許取得		達成状況 - %
	2年度実績	小型クレーン運転、玉掛け、ガス溶接技能資格取得、大型1種運転免許取得、小型船舶2級免許取得		達成状況 100 %
	3年度計画	大型1種運転免許取得、小型船舶2級免許取得、チェーンソー作業従事者特別教育 外		達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
小型クレーン、玉掛け、ガス溶接		各2名	各2名	各1名	各1名	
第1種大型運転免許取得		1名	1名	1名	1名	1名
小型船舶免許、緊急車両運転研修		各2名	各2名	各1名	各1名	小型船舶 1名
小型無人航空機操縦者講習			1名	1名	1名	1名
無線従事者免許			1名			
チェーンソー、フルハーネス、高所作業研修						各1名
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
小型クレーン、玉掛け、ガス溶接資格取得経費		127,108	127,116	67,000	64,515	
第1種大型運転免許取得経費		349,580	349,140	357,000	351,480	357,000
小型船舶免許、緊急車両運転研修		242,040	244,180	129,000	125,370	111,000
小型無人航空機操縦者技能講習経費			216,000	220,000	220,000	220,000
無線従事者免許取得経費			42,670			
チェーンソー、フルハーネス、高所作業研修						62,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	718,728	979,106	773,000	761,365	750,000
直接事業費 総額		718,728	979,106	773,000	761,365	750,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	10	27	24	24	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		190,000	513,000	448,800	448,800	448,800
総事業費 計		908,728	1,492,106	1,221,800	1,210,165	1,198,800
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	2名取得させていた免許や研修を、全て1名の派遣としたことにより減額となった。				
	2年度予算と3年度予算の比較	ほぼ同額。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	取得した免許、資格を有効に活用できるよう訓練を継続する必要がある。小型船舶免許は5年ごとに更新をしていく必要がある。			
市民のニーズ・満足度				
連携事業				
関連事業				
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり			
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄	
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業			
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある			
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()			
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている			
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄	
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()			

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	各種技能資格、免許の取得は消防業務を遂行していく上で必要不可欠なものであり、市民の安全安心の確保につながる。		
次年度予算への見直し方針	必要な資格、免許は継続して取得させる。		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	消防業務を遂行していく上で必要な資格や免許であるため、今後も計画的に取得させる。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼	
	3年度の取り組み方針	消防・救助業務に必要な免許や研修を計画どおり取得及び受講させる。		
	4年度以降の展開方針	資格、免許取得者の充足状況に応じ、計画的に養成する。		

部長の確認所見 大型車両や小型船舶の運転免許の取得や各種装備操作技能資格の取得は、消防活動体制の確保を図るため必要不可欠なものであり、今後も計画的に養成していく必要がある。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 230

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常					
事務事業名称	特定屋外タンク保安検査等経費		担当部署	消防本部 予防課			
総合計画上の位置付け	安心—生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-予防活動の推進					▼	
対象	市民						
手段(方法)	関西電力(株)赤穂発電所が設置している特定屋外タンクの保安検査等に係る審査業務を危険物保安技術協会に審査業務委託する。						
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	関西電力(株)赤穂発電所に設置している特定屋外タンクの保安検査を法令に基づき実施し、市民の安全・安心を確保をする。						
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)		<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)		<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	消防法第14条						
その他実施の根拠							
始期・終期	年度	～	年度				
到達目標(根拠数式・数値又は文章)							
単年度目標(達成状況)	30年度実績					達成状況	%
	元年度実績					達成状況	%
	2年度計画	特定屋外タンク1基(変更許可、保安検査、完成検査前検査)				達成状況	- %
	2年度実績	特定屋外タンク1基(変更許可、保安検査 ※完成検査前検査は実施の必要性なし)				達成状況	100 %
	3年度計画					達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
変更許可申請に係る審査				1	1	
保安検査審査				1	1	
完成検査前検査審査				1	0	
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
タンク保安検査委託料外				1,717,000	1,252,500	
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他			1,717,000	1,252,500	
	一般財源					
直接事業費総額		0	0	1,717,000	1,252,500	0
人件費:人日数	一般職員:人日数			12	12	
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		0	0	224,400	224,400	0
総事業費計		0	0	1,941,400	1,476,900	0
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	2年度だけの事業				
	2年度予算と3年度予算の比較	3年度は事業の予定なし				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	検査の時期は法律で決まっているため、関西電力(株)赤穂発電所への確認を密にする必要がある。
市民のニーズ・満足度	災害発生により、市民への影響が大きな大規模タンクの保安確保は、市民生活の安全確保に欠かせない。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	
次年度予算への見直し方針	
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 市民生活の安全・安心を確保するためには欠かせない事業であるため、関西電力(株)赤穂発電所と連絡を取りながら実施していく。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 事業予定なし
	4年度以降の展開方針 関西電力(株)赤穂発電所にある4基の特定屋外タンクについては、法令に則った開放周期に従い、今後も検査を実施していく。
部長の確認所見	市民生活の安全・安心を確保するためには欠かせない事業であり、法令に則って検査をする必要がある。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 231

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	救急統計システム導入事業	担当部署	消防本部 救急課
総合計画上の位置付け	安心—生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-救急救助体制の充実		
対象	市民		
手段(方法)	国が市民への広報や救急対策に活用するため、救急出場情報を総務省消防庁へ報告するシステムを導入する。		
手法(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	全国的な救急の傾向を国が把握することにより、市民への広報や救急対策等に活用し、安全安心なまちづくりを推進していく。		
実施の必要性(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	消防組織法第40条		
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	30年度実績		達成状況 %
	元年度実績		達成状況 %
	2年度計画	救急情報管理システム導入	達成状況 - %
	2年度実績	救急情報管理システム導入	達成状況 100 %
	3年度計画		達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
救急管理情報システム				1	1	
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
システム使用料				330,000	330,000	
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他			79,000	78,061	
	一般財源			251,000	251,939	
直接事業費総額		0	0	330,000	330,000	0
人件費:人日数	一般職員:人日数			84	84	
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		0	0	1,570,800	1,570,800	0
総事業費計		0	0	1,900,800	1,900,800	0
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	新規事業				
	2年度予算と3年度予算の比較	3年度から経常的経費として予算化する。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題			
市民のニーズ・満足度			
連携事業			
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2
	理由等所見欄		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題			
次年度予算への見直し方針	経常的経費で予算化する。		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	法令により国への報告が義務付けられているため、今後も継続していく。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	2	
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	3年度の取り組み方針	経常予算で実施する。	
	4年度以降の展開方針	国への報告が義務付けられているため、経常的経費にて実施していく。	

部長の確認所見	国への報告義務があり、国の市民への対策となるため救急統計システムを使用していく必要がある。
---------	---

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 232

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	救助用装備整備事業		担当部署	消防本部 警防課		
総合計画上の位置付け	安心—生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防装備の充実					▼
対象	市民					
手段(方法)	救助活動用装備品の整備、更新を図るとともにクレーン・ウインチ等の機能点検を実施する。					
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金				
意図(ねらい)	救助活動に必要な装備の整備、更新を図り、多様化する救助事案に対応可能な救助体制を確立し、市民の安全安心を確保する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務				
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	30年度実績	救助用装備1式、クレーン・ウインチ点検			達成状況	100 %
	元年度実績	救助用装備1式、クレーン・ウインチ点検			達成状況	100 %
	2年度計画	救助用装備1式、クレーン・ウインチ点検			達成状況	- %
	2年度実績	救助用装備1式、クレーン・ウインチ点検			達成状況	100 %
	3年度計画	救助用装備1式、クレーン・ウインチ点検			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
救助用装備		1式	1式	1式	1式	1式
クレーンウインチ点検		2台	2台	2台	2台	2台
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
		1,586,118	1,492,107	1,580,000	1,048,283	1,000,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,586,118	1,492,107	1,580,000	1,048,283	1,000,000
直接事業費総額		1,586,118	1,492,107	1,580,000	1,048,283	1,000,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	2	2	12	12	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		38,000	38,000	224,400	224,400	224,400
総事業費計		1,624,118	1,530,107	1,804,400	1,272,683	1,224,400
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	装備品等の差異により減額となった。				
	2年度予算と3年度予算の比較	装備品等の差異により減額となった。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	老朽化が原因で救助活動に支障をきたさないよう、計画的に更新及び点検をしていかなければならない。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	救助用資機材の保全及び安全管理体制が向上している。救助用装備は高額であるため計画的な更新整備が必要である。
次年度予算への見直し方針	計画的に更新整備を行う。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="1"/> ▼ 救助活動は生命にかかわる一刻を争う現場が多く、常に迅速かつ的確な活動が求められるため、装備は常に万全な状態に保っておく必要があり、今後も継続して整備する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 2継続(現状維持) ▼
	3年度の取り組み方針 老朽化した救助装備の更新を図るほか、救助工作車、資機材搬送車のクレーン・ウインチの機能点検を行い、救助体制の維持に努める。 4年度以降の展開方針 救助活動に必要な装備の充実を図り、また、都市型救助資機材など多様化する災害事案に対応できるよう計画的に整備していく。
部長の確認所見	災害の多様化に伴い、救助活動体制の充実を図る必要がある。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 233

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	高度救命資器材整備事業		担当部署	消防本部 救急課		
総合計画上の位置付け	安心—生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防装備の充実					▼
対象	市民					
手段(方法)	メーカーの耐用期間(6年)が経過した自動体外式除細動器(AED)の更新整備を図る。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	自動体外式除細動器(AED)を更新整備することで救命率の向上を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	30年度実績	AED 2式更新			達成状況	100 %
	元年度実績	AED 1式更新			達成状況	100 %
	2年度計画	AED 1式更新			達成状況	- %
	2年度実績	AED 1式更新			達成状況	100 %
	3年度計画	気道挿管訓練人形			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
AED		2式	1式	1式	1式	
気道挿管訓練人形						1基
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
高度救命資器材整備事業		1,792,800	896,400	940,000	907,500	550,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他		741,322			
	一般財源	1,792,800	155,078	940,000	907,500	550,000
直接事業費総額		1,792,800	896,400	940,000	907,500	550,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	2	2	12	12	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		38,000	38,000	224,400	224,400	224,400
総事業費計		1,830,800	934,400	1,164,400	1,131,900	774,400
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	ほぼ同額				
	2年度予算と3年度予算の比較	更新する物品の相違による。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	機器の保証期間が短いため更新の頻度が高い。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考える事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	AEDは救急現場での使用頻度も高く、救急隊にとっても必須の資器材でありその更新は傷病者の救命処置活動の信頼性が確保され、傷病者の救命率の向上に繋がる。
次年度予算への見直し方針	耐用期間が切れることのないよう更新する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value=""/> 救命資器材を今後の計画的に更新していく。特にAEDは救急活動に必要不可欠なもので、作動不良や故障が発生すると傷病者の命に直接かかわるため、期限内に更新整備する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 救命救命士が技術向上のため訓練で使用している気道挿管訓練人形を、整備後28年が経過し老朽化が著しいため更新する。
	4年度以降の展開方針 救命率向上のため、今後もメーカーの保証期間が経過するAED及び老朽化が著しい救命資器材を順次更新していく。
部長の確認所見	医療機器は保証期間が過ぎれば信頼性が確保できなくなることから、定期的な更新が必要である。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 234

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	ボランティア保険加入事業	担当部署	消防本部 総務課
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防組織体制の強化		
対象	消防団員		
手段(方法)	団員の各種活動に対する補償を充実させるため兵庫県社会福祉協議会のボランティア災害共済に加入する。		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	消防団員の公務以外の活動に対する補償を充実させ、福利厚生を充実を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	30年度実績	601名(4月1日現在の団員数587名+年度内入団者14名)	達成状況 100 %
	元年度実績	591名(4月1日現在の団員数578名+年度内入団者13名)	達成状況 100 %
	2年度計画	650名	達成状況 - %
	2年度実績	579名(4月1日現在の団員数575名+年度内入団者4名)	達成状況 100 %
	3年度計画	650名	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
保険加入者		601名	591名	650名	580名	650名
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
ボランティア保険加入掛金補助額		300,500	295,500	325,000	290,000	325,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	300,500	295,500	325,000	290,000	325,000
直接事業費総額		300,500	295,500	325,000	290,000	325,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	1	1	4	4	4
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		19,000	19,000	74,800	74,800	74,800
総事業費計		319,500	314,500	399,800	364,800	399,800
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	大きな増減なし				
	2年度予算と3年度予算の比較	増減なし				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
執行体制の効率性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	補償制度を充実することで、団員が安心して活動することができ、団員の確保に寄与している。
次年度予算への見直し方針	
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 消防団員は地元からの要望で公務に該当しない活動も多く、事故が発生した際には公務災害と認定されない場合も考えられることから、団員の補償制度を充実させるため今後も継続する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 消防団員の補償を充実するため継続する。
	4年度以降の展開方針 地域と密接な関係にある消防団員は、地域の要請による祭礼警備その他の公務に該当しない活動も行うことから、そのような活動中に発生した事故等の補償を確保するため継続する。
部長の確認所見	消防団活動の多様化により公務災害補償制度対象外の活動が増加している。活動時の補償を充実させ円滑な消防団活動の運営を図る必要がある。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 235

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	消防団員訓練出動等報償費			担当部署	消防本部 総務課	
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防組織体制の強化					▼
対象	消防団員					
手段(方法)	火災等の災害出動及び訓練出動に対し分団単位に報償費を支給する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	地域の各分団において円滑な分団運営が行えるよう支給する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	30年度実績	160回		達成状況	100	%
	元年度実績	160回		達成状況	100	%
	2年度計画	160回		達成状況	-	%
	2年度実績	120回		達成状況	75	%
	3年度計画	160回		達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
訓練出動		77回	148回	60回	109回	60回
災害出動		83回	12回	100回	11回	100回
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
出動報償費		800,000	800,000	800,000	600,000	800,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	800,000	800,000	800,000	600,000	800,000
直接事業費総額		800,000	800,000	800,000	600,000	800,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	1	1	4	4	4
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		19,000	19,000	74,800	74,800	74,800
総事業費計		819,000	819,000	874,800	674,800	874,800
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため活動が制限されたため				
	2年度予算と3年度予算の比較	増減なし				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	令和2年度は予算の範囲内であったが、災害等の発生状況により全ての出勤に対しては支給できない。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	災害出勤や訓練出勤に対し報償費を支給することで消防団の活性化に寄与している。
次年度予算への見直し方針	継続して支給する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	消防団の出勤に対する経費負担として今後も継続する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 消防団の災害出勤はもとより訓練など消防団活動を活性化させるため引き続き実施する。
	4年度以降の展開方針 国の方針に基づき、「出勤報酬」の創設及び出勤報酬の個人支給に向けて準備する。
部長の確認所見	令和3年の国の通知に基づき、「出勤報酬」の創設及び出勤報酬の個人支給に向けて関係部課と調整を図り、必要な条例改正等を行う必要がある。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 236

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	消防団装備整備事業		担当部署	消防本部 総務課		
総合計画上の位置付け	安心—生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防装備の充実					▼
対象	消防団員					
手段(方法)	消防団員の装備品を計画的に整備する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	消防団員の活動上の安全確保と士気高揚に資するため、必要な装備を整備する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	30年度実績	新規入団者被服外			達成状況	100 %
	元年度実績	新規入団者被服外			達成状況	100 %
	2年度計画	新規入団者被服外			達成状況	- %
	2年度実績	新規入団者被服外			達成状況	100 %
	3年度計画	新規入団者被服外			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
新規入団者被服		16	13	30	5	25
活動服、編上靴 外 更新		42	37	50	8	40
角型水槽		2	2			0
デジタル簡易無線機				114	114	0
新基準活動服						200
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
		1,674,380	1,097,616	5,730,000	4,581,830	5,400,000
財源内訳	国県支出金				1,454,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,674,380	1,097,616	5,730,000	3,127,830	5,400,000
直接事業費 総額		1,674,380	1,097,616	5,730,000	4,581,830	5,400,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	2	2	4	4	4
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		38,000	38,000	74,800	74,800	74,800
総事業費 計		1,712,380	1,135,616	5,804,800	4,656,630	5,474,800
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	デジタル簡易無線機の整備により増加した。				
	2年度予算と3年度予算の比較	更新整備する物品が違うため予算額に差が出ている。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	老朽化した被服、個人装備品の計画的な更新は必要である。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	経年劣化がみられる活動服や各種消耗品、備品を更新整備することにより消防団員の安全確保と士気の高揚が図られる。
次年度予算への見直し方針	
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 現場活動時の安全確保、士気高揚のため今後も老朽化した装備の更新整備を図る。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 3年度の取り組み方針 機能性及び夜間活動時の視認性を向上させた新基準活動服に更新し、団員の安全確保を図る。 4年度以降の展開方針 団員数が多いため、令和3年度から三年計画で更新整備する。
部長の確認所見	消防団員の安全管理の徹底と士気の高揚を図るため各種装備等を計画的に整備しなければならない。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 237

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	消防団員安全装備品整備事業		担当部署	消防本部 総務課		
総合計画上の位置付け	安心—生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防装備の充実					▼
対象	消防団員					
手段(方法)	消防団員の安全を確保するための装備を整備する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	消防団員の現場活動時の安全確保と士気高揚に資するため必要な装備の整備を図るもの。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	24	年度	~	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	30年度実績	編上靴 外			達成状況	100 %
	元年度実績	防塵マスク 外			達成状況	100 %
	2年度計画	防火衣			達成状況	- %
	2年度実績	防火衣			達成状況	100 %
	3年度計画	防火衣			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
編上靴		50足				
ケブラー手袋		420双	200双			
防塵マスク			300個			
防火衣				20着	20着	20着
直接事業費 単位:円		30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
安全装備品整備事業費		1,407,430	938,400	1,600,000	1,457,500	1,490,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	1,000,000				
	一般財源	407,430	938,400	1,600,000	1,457,500	1,490,000
直接事業費 総額		1,407,430	938,400	1,600,000	1,457,500	1,490,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	5	5	4	4	4
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		95,000	95,000	74,800	74,800	74,800
総事業費 計		1,502,430	1,033,400	1,674,800	1,532,300	1,564,800
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	装備品の違いにより2年度は増額となった。				
	2年度予算と3年度予算の比較	大きな増減なし				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	団員数が多いため、単年度での整備が困難であり複数年での整備となっている。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	消防団員の安全確保と士気の高揚が図られる。
次年度予算への見直し方針	
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	消防団員の災害現場での安全確保を図るため、今後も計画的に整備する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 年次計画に基づき必要な装備品を整備する。
	4年度以降の展開方針 消防団員の安全確保のため、今後も継続的に整備する。
部長の確認所見	消防団員の災害対応活動時の安全確保のため、継続的に整備を図る必要がある。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 238

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	自主防災組織消防器具整備補助金	担当部署	消防本部 総務課
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-災害に強いまちをつくる-コミュニティ防災体制の強化		
対象	自主防災組織		
手段(方法)	自主防災組織等が消防器具を整備する際、補助対象事業費の3分の1又は2分の1を補助する。		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	初期消火器具の整備を促進し、地域の自主防災体制の強化を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	S44 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	30年度実績	16組織に対し補助	達成状況 100 %
	元年度実績	13組織に対し補助	達成状況 100 %
	2年度計画	18組織に対し補助	達成状況 - %
	2年度実績	16組織に対し補助	達成状況 100 %
	3年度計画	17組織に対し補助	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
補助金交付組織数		16組織	13組織	18組織	16組織	16組織
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
補助金交付額		626,474	536,820	900,000	533,036	800,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	626,474	536,820	900,000	533,036	800,000
直接事業費総額		626,474	536,820	900,000	533,036	800,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	16	13	12	12	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		304,000	247,000	224,400	224,400	224,400
総事業費計		930,474	783,820	1,124,400	757,436	1,024,400
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	ほぼ同額				
	2年度予算と3年度予算の比較	交付実績をもとに減額した。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	市内の消火栓設置数に対する設置率は46.6%であり、今後も設置率の向上を図る必要がある。		
市民のニーズ・満足度			
連携事業			
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 2		
	<input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入		
	<input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2
	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2		
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	火災発生時の初期消火には消火栓を使用した消火が効果的であり、自主防災組織が消防器具を整備することにより自主防災体制の充実強化が図られている。		
次年度予算への見直し方針	交付実績に応じ増減を検討する必要がある。		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	初期消火体制の充実強化を図るため今後も継続して実施する。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	2	
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	3年度の取り組み方針	初期消火体制を強化するため、継続して実施する。自主防災組織に対し、点検、整備について依頼する。	
	4年度以降の展開方針	初期消火体制の確保のため、継続して実施する。	

部長の確認所見	今後も初期消火用消防器具の普及のため補助制度を継続し、自主防災体制の強化に資する必要がある。
---------	--

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 239

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input checked="" type="checkbox"/> 臨時	<input type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	大規模災害対策用消防資材整備事業	担当部署	消防本部 警防課	
総合計画上の位置付け	安心—生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防装備の充実			
対象	市民			
手段(方法)	大規模災害に備え、災害対策用資機材を年次計画に基づき整備する。			
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	大規模災害に対応する資器材を計画的に整備することにより、市民の安全安心の確保を図る。			
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等				
その他実施の根拠				
始期・終期	年度	～	年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)				
単年度目標(達成状況)	30年度実績	イージーコンテナ、全身化学防護服 外		達成状況 100 %
	元年度実績	化学防護服、有毒ガス検知器 外		達成状況 100 %
	2年度計画	消防ホース、レスキューウェットスーツ 外		達成状況 - %
	2年度実績	消防ホース、レスキューウェットスーツ 外		達成状況 100 %
	3年度計画	消防ホース、高圧洗浄機		達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
細事業又は実施内容							
全身化学防護服			2式	10着			
全身化学防護服用空気呼吸器			2式				
ガス検知器				1台			
消防用ホース				5本	10本	10本	30本
レスキューウェットスーツ等					4着	4着	
高圧洗浄機							1台
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算	
大規模災害対策用消防資器材整備費		1,889,622	1,458,864	1,300,000	1,299,320	1,200,000	
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,889,622	1,458,864	1,300,000	1,299,320	1,200,000	
直接事業費総額		1,889,622	1,458,864	1,300,000	1,299,320	1,200,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数	5	5	4	4	4	
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数						
人件費総額		95,000	95,000	74,800	74,800	74,800	
総事業費計		1,984,622	1,553,864	1,374,800	1,374,120	1,274,800	
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	整備品の違いにより減額となった。					
	2年度予算と3年度予算の比較	整備品の違いにより減額となった。					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	多種多様な資機材の中から必要性を精査し、優先順位を検討したうえで計画的に整備する必要がある。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入
	<input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
手段の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入
	<input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	大規模災害発生時における隊員の活動環境の向上と効率化が図られている。
次年度予算への見直し方針	
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	多様化する災害に適切に対応できるよう引き続き整備していく。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 年次計画に基づき整備する。令和3年度は傷みが目立つうえ、本数も減少しているため消防ホースを更新整備する。
	4年度以降の展開方針 複雑多様化する災害や大規模林野火災に迅速かつ的確に対応するため、必要な資機材を計画的に更新整備していく。
部長の確認所見	多種多様化する災害事象に対応するために必要な資機材を継続して整備する必要がある。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 539

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	消防団員退職報償費		担当部署	消防本部 総務課		
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防組織体制の強化					▼
対象	消防団員					
手段(方法)	退職した消防団員に対し、勤務年数及び階級の区分に従い退職報償金を支給する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	消防団員として長年にわたり市民の安全確保のため活動していただいたご労苦に報いるため支給する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	消防組織法第25条、赤穂市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例					
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	30年度実績	退職消防団員24人に対して支給			達成状況	100 %
	元年度実績	退職消防団員16人に対して支給			達成状況	100 %
	2年度計画	退職消防団員30人に対して支給			達成状況	- %
	2年度実績	退職消防団員12人に対して支給			達成状況	100 %
	3年度計画	退職消防団員30人に対して支給			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
退職報償金の支給		24人	16人	30人	12人	30人
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
退職報償金支給額		8,939,000	6,907,000	9,000,000	5,439,000	9,000,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	8,889,000	6,857,000	9,000,000	5,389,000	9,000,000
	一般財源	50,000	50,000		50,000	
直接事業費総額		8,939,000	6,907,000	9,000,000	5,439,000	9,000,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	2	2	2	2	2
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		38,000	38,000	37,400	37,400	37,400
総事業費計		8,977,000	6,945,000	9,037,400	5,476,400	9,037,400
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	支給対象者が減少したことに加え、退団時の階級及び勤続年数の違いにより減額となった。				
	2年度予算と3年度予算の比較	増減なし				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	年度により退団者数等が異なるため、執行見込みを適正に把握する必要がある。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	消防団活動に長年従事していただいた退職団員のご労苦に報いることができている。
次年度予算への見直し方針	継続して実施する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	赤穂市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例に基づき支給するものであり、今後も継続する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 消防団員退職報償金は、赤穂市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例に基づき支給しているものであり、3年度も退職団員に対し支給する。
	4年度以降の展開方針 消防組織法第25条に基づき条例を制定し支給しているものであり、今後も継続していく。
部長の確認所見	消防団員に対する公務災害補償と退職報償金の支給については、市にその支払い責任がある。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 540

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	消防団員報酬	担当部署	消防本部 総務課			
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防組織体制の強化					▼
対象	消防団員					
手段(方法)	消防団員に条例に基づき報酬を支払う。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	消防団員に対し階級に応じた報酬を支給することにより、士気の高揚と団員の確保を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例					
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	30年度実績	消防団員602人に支給			達成状況	100 %
	元年度実績	消防団員592人に支給			達成状況	100 %
	2年度計画	消防団員全員(実員)に支給			達成状況	- %
	2年度実績	消防団員579人に支給			達成状況	100 %
	3年度計画	消防団員全員(実員)に支給			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
報酬支給		602人	592人	団員全員(実員)	579人	団員全員(実員)
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
消防団員報酬		14,924,339	14,811,363	15,452,000	14,771,375	15,452,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	14,924,339	14,811,363	15,452,000	14,771,375	15,452,000
直接事業費総額		14,924,339	14,811,363	15,452,000	14,771,375	15,452,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	2	2	2	2	2
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		38,000	38,000	37,400	37,400	37,400
総事業費計		14,962,339	14,849,363	15,489,400	14,808,775	15,489,400
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	支給対象者が減少したため減額となった。				
	2年度予算と3年度予算の比較	増減なし。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	約600人の団員が在籍し、年間を通じて入退団員があるため報酬の算定に当たっては間違いの無いよう注意が必要である。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
手段の妥当性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	消防団員の確保が困難となっている状況で、団員の処遇改善に寄与し、団員確保に繋がっている。
次年度予算への見直し方針	今後とも継続実施する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 消防団員のご労苦に報いるため、今後も継続して実施する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 1継続(拡充) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 消防団員のご労苦に報いるとともに、団員確保のため継続実施する。
	4年度以降の展開方針 令和3年に国から団員の報酬額は国が示す標準額とするよう通知が発出されたため、消防団とも協議のうえ十分な検討を行い、必要な条例改正を行っていく。
部長の確認所見	団員報酬については、国が示す標準額とするよう通知が出されたところであり、実施については十分な検討をしなければならない。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 541

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	(経常) 団員福祉共済制度加入掛金		担当部署	消防本部 総務課		
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防組織体制の強化					▼
対象	消防団員					
手段(方法)	消防団員福祉共済加入掛金の1/2を補助し、消防団員の福利厚生を充実を図る。					
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金				
意図(ねらい)	消防団員の福利厚生の一環として加入する福祉共済制度の加入掛金を助成するもの。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務				
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	~	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	30年度実績	3,000円 × 1/2 × 620人 = 930,000円			達成状況	100 %
	元年度実績	3,000円 × 1/2 × 620人 = 930,000円			達成状況	100 %
	2年度計画	3,000円 × 1/2 × 620人 = 930,000円			達成状況	- %
	2年度実績	3,000円 × 1/2 × 620人 = 930,000円			達成状況	100 %
	3年度計画	3,000円 × 1/2 × 620人 = 930,000円			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
		620人	620人	620人	620人	620人
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
		930,000	930,000	930,000	930,000	930,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	930,000	930,000	930,000	930,000	930,000
直接事業費総額		930,000	930,000	930,000	930,000	930,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	2	2	2	2	2
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		38,000	38,000	37,400	37,400	37,400
総事業費計		968,000	968,000	967,400	967,400	967,400
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	増減なし。				
	2年度予算と3年度予算の比較	増減なし。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
手段の妥当性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
事業費の効率性	
執行体制の効率性	
有効性	
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	消防団員の福利厚生を充実させ、団員の確保に繋げていく必要がある。
次年度予算への見直し方針	継続して実施する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 消防団員確保のためにも、消防団員の処遇改善と福利厚生の充実を図る必要がある。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 3年度の取り組み方針 消防団員の福利厚生の充実のため実施する。 4年度以降の展開方針 地域の安全安心を担っている消防団員が、少しでも安心して消防防災活動を行っていただくため事業を継続する。
今後の方向性	
部長の確認所見	消防団員の福利厚生の充実のため事業を継続する。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 542

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	分団運営費	担当部署	消防本部 総務課			
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防組織体制の強化					▼
対象	消防団員					
手段(方法)	市内15個分団に対し運営費を支給する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	消防団詰所兼車庫の維持管理や消防団員の活動費として支給する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	30年度実績	143,000円 × 15個分団 = 2,145,000円			達成状況	100 %
	元年度実績	143,000円 × 15個分団 = 2,145,000円			達成状況	100 %
	2年度計画	143,000円 × 15個分団 = 2,145,000円			達成状況	- %
	2年度実績	143,000円 × 15個分団 = 2,145,000円			達成状況	100 %
	3年度計画	143,000円 × 15個分団 = 2,145,000円			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
分団運営費支給		15個分団	15個分団	15個分団	15個分団	15個分団
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
分団運営費支給	@143,000円	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000
直接事業費総額		2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	2	2	2	2	2
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		38,000	38,000	37,400	37,400	37,400
総事業費計		2,183,000	2,183,000	2,182,400	2,182,400	2,182,400
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	増減なし。				
	2年度予算と3年度予算の比較	増減なし。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	消防団詰所兼車庫の維持管理や団員の活動費として、金額的に厳しいとの声もある。		
市民のニーズ・満足度			
連携事業			
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	消防分団の運営に必要不可欠であり、団員の活動環境の改善を図り団員の確保に繋げる必要がある。		
次年度予算への見直し方針	継続して実施する。		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	施設の維持管理経費や活動費は必要不可欠であり現状は維持するが、各分団に経費の節減を徹底する。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	3年度の取り組み方針	分団施設の維持管理、分団活動の円滑化及び活性化のために継続実施する。	
	4年度以降の展開方針	分団施設の維持管理、分団活動の円滑化及び活性化のために今後も事業を継続する。	

部長の確認所見	分団の円滑な運営と活性化のため継続する必要がある。
---------	---------------------------